

NORRIS ENGLISH LAB

2014年4月19日 Dクラス 調査結果

- 1) 550 兆
- 2) 0.7 ~ 1.9 %
- 3) 約380 万円
- 4) 約1,130 万円

- 5) 債務残高 2024年3月29日現在
 1277兆8287億8000万 (数字は刻々上がっている)
- 6) 政府の歳入
 国家財政の年間収入を表し一般政府 (国 地方自治体 社会保障基金) による税収と税外収入を合わせる)
 2012年 147,943.02 (単位10億円)
 2013年 196,175.61
- 7) 政府の歳出
 国家財政の年間支出を表し一般政府 (国 地方自治体 社会保障基金) による政策的経費・国債及び地方債の利子払い、社会保障給付金を合計したものである。
 2012年 152,773.71 (単位10億円)
 2013年 198,706.35
- 8) 最近の対ドル為替レート 4月1日 103円/1ドル
- 9) 360 円
- 10) 1973 年
- 11) 2011 年 75 円 32 銭
- 12) 1971 年 8 月 ニクソンはドルと金の交換停止を柱としたドル防衛策を発表。ブレトウッズ体制崩壊。ドルと金のペッグが崩壊した。
- 13) 石油ショックっていつ頃で何が原因?
 1973 年 10 月に勃発した第四次中東戦争 (アラブ諸国とイスラエル間の戦争) をきっかけに、アラブ諸国がイスラエル支持国への制裁として原油の減産と大幅な値上げを行った「第1次石油ショック」と、1979年のイラン革命 (イランのバラビー朝 国王独裁が打倒され、イスラム政体が樹立した革命) でイランの石油生産が中断したことにより イランから大量の原油を購入していた日本の石油需給が逼迫した「第2次石油ショック」がある。
 また、2004 年から 2008 年にかけて投資マネーの流入や新興国の需要増加等の理由で原油価格の高騰が続き、これを「第3次石油ショック」と呼ぶ人もいる。(現在、原油価格は再び高止まりを続けている。)
- 14) プラザ合意 1985 年
 1985 年 G5 先進 5 か国蔵相・中央銀行総裁為替レート安定化に関する合意。1970 年代末期のようなドル危機の再発を恐れ協調的なドル安を図ることで合意した。アメリカの対日貿易赤字が顕著であったため、実質的に円高ドル安に誘導する内容であった。発表の翌日の 1 日 (24 時間) で、ドル円レートは 1 ドル 235 円から約 20 円下落した。1 年後にはドルの価値はほぼ半減し、150 円台で取引されるようになった。日本銀行は公定歩合を引き下げずに短期市場金利の「高目放置」に踏み切った。その後、公定歩合の引き下げに動いたのは翌 1986 年になってからであったため、1985 年には非常に金融引き締めの経済環境となり、その後数年間のインフレ率は低迷した。このインフレ率の低迷と公定歩合の引き下げ長期化予想を反映して名目金利が低下したことが、貨幣錯覚を伴って不動産や株式に対する投機をうながし、バブル景気をもたらした。プラザ合意についてはバブル景気とその後の失われた 20 年 (長期の経済低迷) の起点ではないかとの見解がある。協調介入によって人為的に円高に導いた結果、輸出産業は競争力を相対的に失い、自然な経済成長リズムの破綻に繋がった。日本にとって不利になるこの合意がなされた背景には黄禍論や貿易摩擦があった。当時の内閣総理大臣・中曽根康弘、大蔵大臣・竹下登、日銀総裁・澄田智らによって決断された、日本がアメリカの赤字解消のための為替操作を容認した対米妥協策との解釈が一般的である。

NORRIS ENGLISH LAB

2014年4月19日 Dクラス 調査結果

- 15) 13,960円 (Apr. 11, 2013)
- 16) 38,915円87銭 (1989年12月29日)
- 17) 6,994円90銭 (2008年10月28日)
- 18) 日経平均 日経平均株価 (Nikkei Stock Average) とは、日本の株式市場の代表的な株価指標の一つ。日経225、Nikkei 225) と呼ばれる。ダウ式平均株価であり、東京証券取引所第一部に上場する約1700銘柄の株式のうち225銘柄を対象にしている。日本経済新聞社がその銘柄を制定、15秒毎に算出し公表する。日本の株価指標としては東証株価指数 (TOPIX) と並んで普及している。完全に民間が作成している経済指標でありながら、日本国政府の経済統計としても使われている。
日経平均株価は、東証第一部上場銘柄のうち取引が活発で流動性の高い225銘柄を選定し、ダウ平均株価の株価平均型方式を基にした計算方法で修正平均を算出する。平日毎日更新される (年末年始期間を除く)。業種のバランスなども考慮しながら、定期的に入れ替える。株式分割などの際は、分母 (除数) の修正などで連続性を保つようにしている [1]。 (日経平均株価#銘柄変更を参照)
東証での取引が選定基準のため、大阪証券取引所 (大証) での取引が中心の銘柄は日経平均に組み込まれない (任天堂・村田製作所など)。ただし東証・大証が2013年7月に市場統合したため今後旧大証を取引の中心としていた銘柄も選定される可能性がある。 [2] 日経平均を使用した金融商品は、株価指数先物など世界中で多数発売されている。また、日経平均株価を TOPIX で割った値を「NT 倍率」という。詳しくは、TOPIX の項目を参照 (→東証株価指数#日経平均株価との関係)。
JASDAQ ジャスダック (JASDAQ) とは、株式会社東京証券取引所が運営する日本の株式市場である。略称は「JQ」。かつては「株式会社ジャスダック証券取引所」が運営法人であったが、同法人は大阪証券取引所との合併により消滅した。
日本初の成長・ベンチャー企業 (新興企業) 向けの市場であるが、1963年2月の店頭登録制度から数えると50年以上の歴史があるため、他の取引所に開設されている新興市場とは異なり、現在では老舗となった企業も上場しており、中には秩父鉄道 (1963年上場) のような上場から50年を超える企業も存在する。
日本版NASDAQ と位置付けられるが、かつて存在した大証の新興企業向け市場のナスダック・ジャパン (後の「ヘラクレス」) や「NEO」とは別の市場であった。しかし、その後運営が大証に移管された後、2010年10月12日の取引より、同じ大証の「ヘラクレス」・「NEO」を統合し、「新JASDAQ市場」として一本化された (後述)。
- 19) 債権： 国、地方公共団体、事業会社、金融機関等が貸金を調達するために発行する有価証券。
- 20) 日本銀行
- 21) 日本政府
- 22) 財務省 (財務省所管の認可法人)
- 23) デフレ：通貨減少、物価下落。通貨の量が商品の取引量に比べて減少し、物価が下落し貨幣価値が高騰する。
- 24) 経常収支って何？
ある国の国際収支を評価する基準の一つで、「貿易収支」 (『もの』の輸出入の収支)、「サービス収支」 (サービスなどの貿易外収支)、「所得収支」 (日本企業が外国で得た収益から、外国企業が日本で得た収益を差し引いた額)、「経常移転収支」 (発展途上国への経済援助や国際機関への拠出金) の4つから構成される。
- 25) 市場が円滑に機能し、持続的な経済成長をするために、政府が金融財政政策や公共事業などを通じて需要を創り出す